

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

フイリピンとハイチ 2

国鉄「民営・分割」は阻止できる! 3

— 現情勢の特徴とわれわれの任務(一) —

官公労再編の現段階と当面の任務 16

— 丸山論文「自治労通信」二月号を論ず(一) —

読者からのおたより 20

◇ シンポジウムのおしらせ ◇

国鉄「分割・民営化」は阻止できる! 19

積極的なご参加をお願いします

刊 旬 社 会 通 信

NO. 292

一九八六年三月一日

一九八六年三月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

フイリピンとハイチ

資本主義世界体制は、これまで直面したことのないような矛盾のなかでうめいている。NICS(新興工業国)といわれる国々に蓄積された矛盾が爆発しはじめたことである。こうした動きは七〇年代、まずアメリカの裏庭、中南米・カリブ海諸国にあらわれた。グレナダ、ニカラグアの諸事件はその象徴であった。ニカラグアでは一九七九年七月、サンディニスタが独裁政権を人民蜂起のなかで打ち倒した。ニカラグア人民のたたいは、たちまちのように全中南米・カリブ海諸国にひろがった。レーガンは第二のニカラグアを恐れ、ニカラグアの武力圧殺、そして中南米・カリブ海諸国の「民主化」に邁進せざるをえなくなった。中米諸国では形式的な選挙が相次いでおこなわれた。「民主国家」のていさいを整えるためである。だが、真に民主的な選挙がおこなわれたのは、民族独立の意志に燃えるニカラグアだけであった。

二月七日、カリブ海の極貧国ハイチで独裁政権が打倒された。この「革命」にもアメリカの手が動いていたことは、大統領補佐官がチャレンジャー事故の渦中で前代未聞の失言をやらせたことにも明らかだ。

発展途上諸国にどれほどアメリカが君臨しているか、日本でその実態が宣伝されたことは、これまで少なかった。最近では南朝鮮における光州事件であつたろう。しかし、このたびのフイリピンの選挙は、フイリピンがアメリカの植民地でしかないことを、あますところなくさらけだした。びっくりした仲間も多いことだろう。だが、これがアメリカによる発展途上国支配の現実である。選挙結果が独裁者の意のままに改ざんされ、反対者にはテロが吹き荒れる。こうしてフイリピンの選挙は予想どおりマルコス「勝利」となった。アメリカは「死に体」のマルコスを、ブルジョア自由主義派にとって代えることを望んだ。フイリピンにおける資本主義経済を維持すること、そのためにマルコスは邪魔物になったのだ。マルコスのかくし財産を公表し、選挙監視人まで送りこんだ。だが、こうしたアメリカの画策はマルコスの居座りの前に完全に破綻した。アメリカの敗北である。フイリピンの危機の第二段階のはじまりである。

選挙戦はブルジョア保守派(マルコス派)とコラソン・アキノ夫人とサルバドル・ラウレル氏をコンビとするブルジョア自由主義派——ここにはさまざまな民主主義潮流が合流している——との間でたたかわれた。最近、急速に勢いを増しているといわれる新人民軍(NPA)は、「選挙は茶番」とボイコットした。結果は、新人民軍の主張が正しかったことを示したわけだ。ニカラグアではこうした情勢下、ブルジョア自由主義派の頭領が保守派によって暗殺され、これを契機にサンディニスタの影響力が飛躍的に伸びた。選挙は新人民軍の影響力をさらに増大させるであろう。さらにアキノ夫人とラウレルを支持する野党連合も流動化するだろう。マルコスは権力を維持するためには、それこそなんでもやるだろう。フイリピンの危機はさらに高まる。

今回の選挙は、こうしてフイリピンの階級闘争が頂天に達するワン・ステップをなしたのである。

国鉄「民営・分割」は阻止できる！

——現情勢の特徴とわれわれの任務(一)——

「行革」は日露戦争以来の「大戦争」

一九八二年五月、中曽根は経団連総会でこうあいさつしました。

「行革大戦争は日露戦争以来の大きな戦争だ。抜刀隊で一気に切り込んでもやれるものではない。潮が満ちてくるようにジワジワ進めていくのが肝心」

これとほぼ時を同じくして、ある宗教団体での講演で、「行革大戦争」の本質を絵解きしてみせてくれました。

「憲法というものは、書かれた文章ではない。憲法を作る力、憲法を直す力、憲法を自分の憲法にする力、これが憲法そのものであるということをおわれわれは知らなければならぬ。活字が憲法ではないのです。憲法を作る力が憲法なのであります。まず、行政改革を断行しよう。この大きな仕事失敗したら、教育の改革もできなくなる。いわんや憲法を作る力はダメになってしまう。行革で大掃除をして、お座敷をきれいにして、そして立派な憲法を安置する。これがわれわれのコース」

ここで注意しなければならぬのは三つです。第一は、「行革」を日露戦争以来の「大戦争」にたとえていること、第二は、「世論は作るもの」と、臨調行革から憲法改悪への意図を構想させてみせていること、第三は、「憲法をつくる力」を強調していることです。

「勝つ」ための戦略・戦術

中曽根は軍隊経験をもっています。中曽根のブレインといわれる人の多くは軍隊あがりです。しかも参謀出です。こうしたことは、われわれにも多くのことを教えてくれます。

第一は、労働運動、社会主義運動も「戦争」だということです。労働者階級と資本家階級の戦争です。戦争には勝たねばなりません。「勝つ」ための戦略・戦術、全戦線を見わたした展望が必要です。それを担うのが参謀本部であり指令部です。そして、第一線の将校、兵士の士気を鼓舞することです。それができない参謀本部、指令部はわれわれの手でとりかえる他ありません。これが戦争に勝つための常識です。

第二は、われわれは「行革大戦争」に勝てるという自信を、自らのたたかいたなかで確立することです。職場の闘争力はまだまだ健在であることが昨年来のたたかいたなかで示されました。第一に、都高教がたたかった「研修日割奪闘争」の教訓（本誌第二八九号）です。第二に、国鉄労働者の底力を示した五千万署名、進路アンケート調査等の諸結果です。五千万署名では東京地本傘下のある分会は二五〇人の組合員の力で五万九千の署名を集めました。こうして、国鉄の仲間たちは(1)国労が日本労働運動の機関車であること、(2)国労組合員の大衆性、戦闘性、階級性を新ためて示したことです。私もびっくりしました。しかし、それ以上に驚き、恐怖に駆りたてられたのは政府自民党、独占、そして彼らの番頭である国鉄当局でしょう。唐突にもちだされた「労使共同宣言」は敵のアセリを示すものです。第三に、国鉄労働者を中心とする地域共闘の環の広がります。東京の新宿地区で

昨年結成された「支援共闘会議」は短期間の間に全東京に拡大、全国との連携も急速に進んでいます。他方、総評の「国鉄再建闘争本部」はすでに破綻しました。われわれの手で国鉄「行革」を中心に、「行革」に反対する全国連絡会」をつくる契機が生まれたのです。これが新しい情勢です。

第三は、社会党大会におけるわれわれの勝利です。「新宣言」に反対する全国連絡会は従来の派閥の枠をこえて生まれました。百名もの大会代議員が「統一修正案」に署名したのが、その象徴です。ここでも新たな動きが開始されました（社党大会の教訓については、本誌第二八八、第二九〇、第二九一号等を参照）。いま重要なことは労働運動の左派の新しい流れと社会党大会で示された左派結集の力を結合することです。そして、階級闘争という戦争を確固たる「勝利の展望」のもとにたたかう指令部を再構築することです。

こうしたことは、第二次世界大戦後四〇年、われわれがはじめて経験することです。とまどい、不安もまた生まれるでしょう。しかし、情勢は「われわれが勝てること」「国鉄の民営・分割を阻止できること」を示しています。

情勢分析と階級闘争

情勢分析は何のためにおこなうのでしょうか。自信をもつためです。そして「勝利への展望」を明らかにするためです。敵の強さばかり、あるいは味方の弱さばかり書き並べたりすることは、情勢分析ではありません。敵の荒々しく、威丈高で、執拗な攻撃の背後にある弱さ、味方の弱点を補強することによって生まれるわが方の強さ、個々のたたかひによつて生み出されている敵の弱点をつかみ、反撃に転ずる条件をえくり出すこと、これが情勢分析の最大の目的です。

こまかくはポイントは三つです。第一は反撃の条件、つまり敵の弱点をつかむことです。第二はこの分析にもとづいて彼我の力関係、味方の気分を考え合わせ、敵をノックアウトするための陣立てをさぐることです。第三はそうしたなかで職場のたたかひこそ労働運動再生、社会党再生の要であることに自信をもつことです。さらに情勢の適確で正確な分析は、職場のたたかひを強めるためには、地域の仲間との連帯、政治の分野での共闘が不可欠であることを教えます。「支援共闘会議」の前進が、国鉄労働者、反行革の運動をすすめるすべての労働者に底知れぬ勇気を与えていることは、その証明です。

「勝利への展望」はすでにある

私たちの情勢分析はともすれば敵の強さ、味方の弱さに目を奪われすぎてはいないでしょうか。私たちの反省点はどこにあるように思います。歴史は強さが弱さに、あるいは弱さを補強するわれわれの努力が、急速に強さに変化することを教えてくれているからです。こうした視点で情勢をみると、敵の攻撃の本質は一変します。敵は強いから攻撃しているのではなく弱くなりつつあるから、攻撃は最良の防御」と攻撃しているという事実です。国労の仲間たちの努力は、(1)すでに国会で国鉄監理委員会「最終答申」がいかにデタラメなものであるかの一端をさらけださせ、(2)国鉄職場が「暴力教室」に転じていることを暴露し、(3)「合理化」がどれほど利用者の安全やサービスを損うものであるかを明らかにし

つつあります。また、労働組合の役割を自ら否定するような幹部諸氏の言動が続くなかでも、組合員一人ひとりの強さを五千万署名、進路アンケート調査、職場の攻防で發揮しています。ここに、労働運動再生の力があることを確信しなければなりません。

ある仲間は私にこう語ってくれました。「国鉄闘争はいまが正念場。私たち労働者のことを考えない組合幹部がそのまま居残ることは、われわれが首切られることになる。だとすれば、ダラ幹諸氏にお引き取り願う以外にない。そのために、侮を残さぬようにできることはなんでもする。そして、たたかう指令部を自らの手でつくる」と。

この仲間の開き直りともいえるような態度は重要です。もつとがんばれば当局の矛盾、「行革」の矛盾はもつともつとでかくなるからです。しかも、「行革」はこれから矛盾の顕在化の時期に入ります。

以下、反撃の条件はどのようにひろがっているか、われわれの勝利の展望はどこに見出せるかを世界の動き、日本の動き、国鉄「行革」の動きのなかから具体的に検討します。情勢の分析から得られるさまざまなことからは、いまわれわれが国鉄、自治体、教育労働者を中心に、何をなさねばならないかを——階級的労働運動の路線を守りぬく意味、そしていま足腰を訓練し、基礎体力を強めておく意義を——私たちに教えてくれるはずです。

「行革」の歴史的本質

「行革」攻撃に私たちはいま直面しています。「歌を忘れたカナリア」同然となった労働運動、社会主義運動の指令部の現状は、この「行革」攻撃に屈したことによるものです。これでは陣立て、布陣は望めません。「勝利への展望」もでてきません。ですから、私たちはまず「行革」の歴史の本質をしつかり究めることが必要です。

第一に政府・独占も「行革」が彼らにとつても無傷で片がつくなど甘い考えをもってはおりません。「行革」は、私たちの全生活を直撃せずにはおかないからです。たとえば経団連の稲山老人は「(行革は)麻酔をかけないで手術するようなもの」「痛いやらねばならない」「(財界)八五年一月八日号」といい、自民党八五年度の運動方針も「いずれかの面で痛みを伴うものであり、少なからぬ抵抗はさけられない」といつていることにも明らかです。

そして今日、独占も政府自民党も「国鉄行革が行革完遂のカギ」「国鉄行革のカギは二万人の希望退職が出せるかどうか」といつていることは周知のことです。

第二に彼らの憂いは歴史的事実にもとづいていることです。歴史が好きな仲間がいらっしやるはずです。「行革」はいまにはじまったことでしょうか。歴史は多くの興味ある例を示しています。たとえば徳川幕藩体制末期の幕政改革、藩政改革です。これも行革です。

これらの「改革」で幕藩体制の矛盾は解消されたでしょうか。逆です。松平定信の天明の改革(一七八七年)、水野忠邦の天保の改革(一八三四年)、井伊直弼の安政の大獄(一八五九年)といった行革の結果、矛盾はさらに大きくふくれあがりました。俚約令からかれん誅求、そして大政治反動です。そして安政の大獄という大弾圧政治からわずか九年後、戦争をむかえ、明治の「御一新」となりました。

ここに明らかなことは、「行革」は、その社会の根っ子が腐りきついているということなのです。

ですから、「行革」をやればやるほど社会の矛盾は拡大し、根っ子はさらに腐っていくことになるのです。これが「行革」の本質です。幕末の世では「開国」が国内矛盾を激化させました。現代では「貿易戦争」が国内矛盾を激化させる方向に作用しています。歴史の歩みとはこういうものです。

新たな危機に直面する資本主義世界体制

こんにち「行革」にあらわれる矛盾はどのような姿をとっているのでしょうか。資本主義世界体制、つまり国際情勢から見ることにします。

とりわけ強調されなければならないことは、資本主義世界体制の矛盾は、かつて資本主義世界体制が経験したことのない新たな局面に突入していることです。

第一は、アメリカの地位の低下です。第一次世界大戦後、アメリカは圧倒的な経済力を背景に、こんにちまで「世界の憲兵」として君臨してきました。ところが一九六〇年代以降、資本主義諸国の不均等発展の結果、アメリカの経済的地位は相対的にも絶対的にも低下しました。世界一の債権国アメリカは昨年債務国に転落しました。財政と貿易収支の赤字は未曾有の規模に達しています。アメリカはこんにちでは農産物と武器の輸出国に転落してしまいました。その農産物も世界経済の不況、中国が農産物輸出国になったことからアップアップの状況です。それは八五年度中に銀行倒産が百行をこえるという、アメリカ資本主義発達史のなかでも、かつてない出来事がおこっていることによっても明らかです。第二は、ヨーロッパの没落です。ヨーロッパの没落がいわれたのは一九三〇年代です。しかし、第二次大戦前後までヨーロッパ諸国は先行資本主義国として七つの大陸に大きな力をもっていました。しかしこんにち、かつての面影はまったくありません。七〇年代の経済成長を支えた北海油田も、昨年暮から顕著になった原油価格の暴落で成長の推進力たる役割を終えようとしています。

とりわけいちじるしいのは失業者の増大です。数では一九三〇年代の大恐慌の時代をこえました。失業者が減る要素は何一つありません。不況のなかで産業構造の再編成が猛烈におこなわれ、その結果、オートメーション化がかつてない勢いで進められているからです。

さらにアメリカの軍備増強の結果、ヨーロッパに核戦争の脅威がせまっていることです。かつてない反核・軍縮運動がヨーロッパをおおっているのはそのゆえです。

第三は、かつての植民地国家、発展途上国の動きです。これらの国々にはフィリピン、南朝鮮、中南米の動きに明らかかなように史上かつてない危機に直面しています。レーニンは資本主義の独占資本主義への転化、あるいは帝国主義論の研究のなかで、階級闘争として民族独立・解放のたたかいが第一次世界大戦を前後して世界の階級闘争の重要な一翼となったことを明らかにしました。こんにちの特徴は、発展途上国がレーニンの時代よりもはるかに危機的的局面にあることです。

その指標は四つあります。第一は債務が天文学的な額に達し、国家財政を押しつぶしていることです。第二はこれまた天文学的インフレによって貧富の差がかつてないまでにひろがっていることです。第三は発展途上国の輸出産品である農産物、原材料の大暴落です。

借金（債務）の返済には外貨（ドル）が必要です。外貨は貿易収支を黒にし、緊縮財政の実行以外にありません。一次産品の暴落は借金返済の条件をこわし、労働者・農民階級へのかれん誅求を増大させずにはおきません。第四はこうして発展途上国に政治変革のかつてないウネリ、高揚があることです。日本ではフィリピンが注目されています。つい一週間前にはカリブ海諸国の親米独裁政権が打ち倒されました。これらは発展途上国のどの国にも明日にもおこることがらです。

こうしたなかでキューバ、ニカラグアの国際的地位がいやがうえにも高まることです。中南米・カリブ海諸国には二一の独立国があります。そのなかで着実な発展をとげているのは、わずかこの二国にすぎません。ニカラグアの国家再建はようやく緒についたばかりです。そのなかでも過去数十年分にも匹敵する改革をやりとげています。

第四は、日本の生産力の発展が資本主義世界体制の矛盾を増幅させていることです。貿易戦争がその象徴です。経済ばかりではありません。アジアを中心とする世界政治の矛盾の拡大もその一環です。中曽根が「国際国家日本」を強調する背景でもあります。

結論的にはこういえると思います。資本主義世界体制が三つの脅威に直面しているといふことです。第一にドル暴落、国際通貨体制への不安です。これには円・ドル問題、中南米を典型とする対外債務問題が密接にからんでいます。第二に発展途上国の政治危機です。焦点がいまマスコミをにぎわしているフィリピンです。これは世界のどこでもいつでもおこりえる問題です。原油の暴落は中近東に再び政治危機をよびおこすことは必至です。中南米・カリブ海諸国も目を離せません。第三にこうしたなかで中ソ和解が着々と進み、セフの統合等、社会主義諸国が団結強化の方向に力強い歩みを開始していることです。つい四、五年前までは中国を分断の基礎に世界政治が開かれてきたのとはえらいちがいです。資本主義世界体制はかくして再編必至の時期にあるということです。つまり、激動の時代に突入しつつあるということです。「御一新」のときの開国という外圧にも比肩する大きな動きです。

日本資本主義の矛盾も新局面へ

ついで日本資本主義の動向です。すでに述べましたが日本の経済力の発展が資本主義世界体制の再編成を必至なものにしていることを頭に入れておくことが重要です。また第二次世界大戦にいたるまでのファシズム形成の過程とこんにちの政治反動の特殊性を示す経済的基盤でもあることです。

結論的にいいますと、日本資本主義の矛盾も新たな局面に突入していることです。それらはいずれも日本資本主義がはじめて経験することがらです。臨教審のさまざまな答申、文書が「モデルのない社会」「お手本のない社会」といつているものです。

第一は、日本資本主義は世界一の金融資本主義国となったことです。生産力は世界の約一〇%。自動車、鉄などは世界の現実の生産高の二〇%をこえます。造船は世界の建造能力の過半を占めています。集中豪雨的ともいわれる鉄、自動車、電機製品の輸出は七〇年代中ばからはじまりました。こんにちおこっているのは貿易とともに資本の輸出です。七五年には資本輸出は八三億ドルでした。ところが八三年には三三二億ドルとなり、八五年

には一千億ドルをこえたといわれています。それとともに対外投資からの収益がかつての高度経済成長時をしのぐ勢いでふえています。七三年の三月期に約二六億ドルであった投資収益が一〇年後の八三年三月期には約一五六億ドル、八四年には約一八七億ドルへと七〜八倍も伸びているからです。

こうした日本の経済的地位の変化が中曽根に「国際国家日本」の建設をいわせ、そのための主目的条件づくりとして労働の右翼再編成、社会党の右傾化を注目させるのです。

第二は国債の未曾有の累積です。一九八五年度末で国債残高は一四三兆円です。予算の約二・五年分、そして国民総生産に占める比率は約四八・四%にも達します。ちなみに諸外国の国民総生産に占める国債の比率をみてみますと米三三・九%（八四年）、英四三・六%（八二年）、西独二〇・四%（八四年）、仏八・六%（八三年）というものです。いかに国債が累増しているかはこれにも明らかです。さらに一九九〇年には国債の累積残高は一七八兆円に達すると見積もられています。利子の支払いだけで一〇兆円をはるかにこえます。これまた日本資本主義がはじめて経験することからです。

第三は国家財政の硬直化です。歳入の約二〇%が借金、つまり国債です。そして歳出のこれまた約二〇%が国債の利払いに消えていきます。八六年度の国家予算で国債の利払いがはじめて歳出の二〇%をこえました。今後、歳出に占める国債の償還費はますますふえつづけます。二五〜三〇%に達するのも時間の問題です。

国債残高の累増、国家財政の硬直化はきわめて近い将来、増税となつてわれわれを襲うことは必至です。「増税なき財政再建」をいい続けてきた経団連が近頃、「間接税による増税」を示唆する方向に進みはじめているのが、そのなよりの証明です。

第四は円高、貿易摩擦による社会・経済構造の変化からもたらされる諸結果です。「行革」、そして「合理化施策をさらに合理化する」合理化で社会・経済の構造は大きく変化しています。このうえに円高・貿易戦争は(1)中間資材の輸入による調達、(2)海外での工場建設を必至とします。つまり、賃金の安い国から生産手段、原材料を買ったり海外で現地生産した方が、資本の価値増殖欲はヨリ満たされるからです。その結果、雇用は奪われてしまいます。八五年度の失業率は二・八%、一九五三年に調査がはじめられていらいるの高率です。政府系の調査機関、学者ですら失業者・率を七%、六百万人と予想する声もでてくるくらいです。

第五は、政治的にも新たな矛盾が生み出されざるをえないことです。第一に「憲法体制」と軍拡路線の衝突です。一%問題といわれるのがこれです。第二に政治反動は対外政策の矛盾をも拡大せずにはおきません。靖国法案、日の丸・君が代、天皇賛美は中国、朝鮮民主主義人民共和国との外交を複雑にします。社会主義国ばかりではありません。アジアの国ぐにも日本の政治反動は脅威を与えます。全斗煥やマルコスといった独裁者とはもかく、アジアの労働者、勤労人民は第二次世界大戦までの日本帝国主義の蛮行、こんにちの商品の輸出と資本の輸出による経済侵略を黙視してはいないからです。第三に選挙制度の矛盾も恒常化せずにはおきません。国政調査のたびに、あるいは選挙のたびに「一票の重み」が問われつづけるでしょう。

さらに、「行革」による矛盾は本格化します。国鉄「行革」だって同様です。こうして、

これまで経験したことのない矛盾が到来することは必至です。昨年、「阪神ブーム」がまき起こりました。「御一新」の前夜には、庶民は「ええじゃないか」と踊り狂いました。「阪神ブーム」「ええじゃないか」は共通する点が多いのではないのでしょうか。いよいよ激動の時代に入る前ぶれです。

「行革」で矛盾は激化

「行革」の矛盾がどう顕在化するかは特別興味ある研究課題です。

その第一段階は一九八三年の一二月選挙でした。自民党が大敗したことです。理由として「田中倫理」「中曽根の軽拳」が上げられました。もちろん自民党敗北の大きな要因です。しかし、本当の要因は「行革」にありました。「行革」が自民党の支持基盤を直撃したことです。

まず農村です。「行革」は「日本の農業は非効率」と、農産物自由化を進めています。このときは牛肉とみかんの自由化が大問題となりました。減反政策も強化され、米問題はすでに食糧制度の枠内で「自由化」がギリギリのところまで進められています。こうして、「行革」は農業切り捨て、農民切り捨てとなっています。ですから、あの保守的といわれる農協全国大会ですら、「売国自民党粉砕」「自民党を政府党にするな」との声が続々とあがる状況となったのです。自民党の「コメ議員」が大量に落選したのはこのゆえです。

農業切り捨ては貿易摩擦がきつくなることによってさらに露骨となるでしょう。独占どもは現在、全生産高の消費の約二五%を輸出に頼っています。自動車会社でいえばトヨタ四六%、ニッサン五五%、ホンダ六九%、マツダ六五%が輸出です。総生産台数は八五年度で約一二二六万台、そのうち六七〇万台が輸出です。しかも、現在のところ日本の独占は穀物と原材料、武器の他は外国から買うものはないという状況です。農産物、そして原材料の暴落は輸入をますます減少させずにおかず、その結果、貿易収支の黒字はふくれ上からざるをえません。ですから、独占たちは自分が生き残るため、農業に犠牲を転嫁せずにはいないのです。やがて「コメ」までいくことは、八四年に「韓」国米が輸入されたことでも明らかです。こうして、農村地域の荒廃はさらに進行します。

つぎに仏教界です。仏教界は創価学会を除き自民党一党支持でした。ここにも動揺が広がりました。靖国法案です。靖国は戦争を思い浮かばせませす。大昔ならともかく今では、「あの世での極楽」を信じるものはだれ一人としていません。「極楽浄土」は地上の平和が礎です。戦争政策か平和かとなれば平和をとらざるをえないのがこんにちの宗教です。ゲートがいうように「教会」は丈部な胃の腑をもっています。ですから、仏教界に「国家が神社だけにカネを出すのはけしからん」との反目をも生み出します。この結果、仏教界は「田中倫理」「平和」とともに「反靖国」で結束し、自民党一党支持から自民党内選別支持に変わりました。

三つめは医師会です。社会保険の一割負担化が医師会の内部矛盾を顕在化させたことです。患者は病院に行かなくなります。患者が減れば懐が寒くなります。さらに一割負担化は懐が寒くなるもう一つの要素を生み出しました。不正申請がむつかしくなったことです。こうして医師会も自民離れを強めたのです。

第二段階は一九八四年以降に進行していることがらです。

第一に電々、専売の民営化です。この民営化で、当初の約束どおりサービスは向上し、料金は安くなったでしょうか。いえいえそうではありません。一〇四の番号案内はいつも話し中、時間がかかります。一〇四は無料です。ところが番号案内を有料化し、近距離通話料金の値上げがいられています。たばこも値上げされる予定です。こうして、電々、専売の民営化はサービスの低下と料金値上げがもたらされただけです。さらに職場では労働強化です、クビ切りです。一〇四が通じにくいことは要員が減らされていることのあらわれにすぎないからです。

第二に「お寺さん」のストライキです。拝観拒否というストライキです。これも「行革」の矛盾のあらわれです。「行革」は地方自治体への補助金をカットします。地方自治体の懐は軽くなります。どこからかカネを捻出しなければなりません。京都市は「お寺さん」に目をつけたのです。参観料への課税を日程にのせたのです。「古都保存税」と名づけられました。これにお寺さんが反対の態度をうちだし、こんにもなお続いているということです。

第三に労働者・勤労者の生活不安の増大です。賃金はこの十年間ちつともさがつてはおりません。職場での搾取の度合いはますます強められています。なんと自殺、神経症が多いことでしょう。税、社保、年金負担ですっかり目減りした賃金袋に、家主、サラ金・銀行、学校が襲いかかります。他方、テレビは子供、若者に商品を買わせようと必死です。労働者の懐が豊かでないことをよく知っている資本家たちは、月賦制度・ローンを、さらにクレジット・カードを発明しました。これで貧乏人も「中流になれる」というわけです。ところが、一昨年あたりから状況が変わってきました。「中流だ、中産だ」の思想宣伝に疑問が寄せられはじめたことです。⑥金が行語になったのもそのあらわれです。そして、「母ちゃんが働き出、自分は超勤やつてようやく人並み」とのごくあたりまえのことがいわれるようになりました。

今年の賃金要求では五万前後があたりまえの状況にもなりました。こうして生産性基準原理とわれわれの生活の「対立」が鮮明になりはじめたことです。今年の春闘が「生産性基準原理」対「内需拡大」で進行しているのもそのあらわれです。これは賃金闘争、つまり春闘でも決戦時期が近づいていることを告知するものです。

このうえに、「行革」攻撃の真打ちとして、大衆増税は必至の状況にあることです。大衆増税———という形態になるかはまだ明らかではありませんが———は、私たちの懐を直撃します。それとともに、「増税なき財政再建」をスローガンとする「行革」の破綻が名実ともに明らかとなることです。

国鉄「行革」が攻防の焦点

独占は希望退職募集に全精力 第二段階の焦点をなすのが国鉄「行革」です。攻防の焦点は九万三千人へのほろクビ切り合理化、とりわけ現在のところ二万人を予定される希望退職をめぐる問題です。独占・政府自民党が「希望退職やむなし」に労働組合を追い込もうとしているのにたいし、国鉄労働組合の指導部には、その緊迫感はありません。一月二八

日に開催された第一四五回中央委議案「当面の闘争方針」では、「希望退職もやむなし」の条件闘争に一步踏み込んでしまっているからです。こういわれています。

「(1) 国家公務員及び地方公務員などへの転進については、あくまでも本人の希望と合意にもとづいて対応することとし、転出にあたって公正な決定を具体的労働条件の明示など、個々人が誤りのない判断ができるよう団体交渉をつうじて明らかにさせるとともに、関係労働組合との協議を通して組織的に対処する。」

(2) 希望退職については、基本的に反対の態度を堅持する。政府から法律として特例法が国会上程される状況をふまえ、具体的には以下の要求にもとづき取りくむ。①再就職を政府・国鉄当局に義務づける。②一切、選別基準を設けない。③あくまで本人の希望にもとづき強制・強要をおこなわない。労働組合を介在して本人の意志を確認する。④退職条件の改善、等」

こんな方針では阻止できません。職場組合員の不安、動揺は高まり、組合は内部から崩れてしまうからです。しかし、現在の国労の特徴は、組合員が指令部にたたかう方針を求めながらも、そうならなかったからといって、たたかいをあきらめていないことです。「おれたちの意志を明らかにし、たたかう指導部をみずからの手づくり出そう」と現情勢にふさわしい闘争力を発揮していることです。この態度を全通、自治労の仲間たちは学ぶことです。公労協、公務員労働者の当面の最大の任務は、階級的労働運動の路線を守りぬくことです。間違っても動労のように「労使共同宣言」にみられる「平和協定」に足を突っ込まぬことです。そうすれば、「行革」問題は階級闘争の焦点となり、反撃への条件は飛躍的に高まるからです。国鉄「行革」の矛盾は四つです。

九万三千人クビ切り 第一は九万三千人クビ切りによる矛盾の拡大です。それは次の諸点にあらわれています。第一に九万三千人のクビ切りは独占にとっても容易ではないことです。こんにちには六〇年代の高度経済成長の時代とはちがいます。政府統計ですらすでに史上最高を毎年記録しているほどのですから。ですから、炭鉱離職者法案ができたころとは客観情勢はまったく違うということです。

第二に、首切りは九万三千人にとどまらない可能性が増大していることです。七月の国鉄監理委答申では貨物会社の要員は一万五千人とされていました。ところが、一二月はじめに発表された運輸省の貨物会社構想では一万二五〇〇人とされています。約四ヶ月の間に二五〇〇人も減らされているのです。他の新会社でもこれと同じことが考えられていると考えるのは間違いでしょう。その理由は、①運賃値上げには限界があること、②収支均衡のためには、したがって人件費削減しかないことです。

第三に、クビ切りは関連企業に波及することです。玉突きです。親企業が「合理化」しているとき、下請関連企業は幾数倍もの「合理化」を強いられます。鉄道弘済会ではこれまで六五歳定年制でした。ところが、国鉄労働者の受け入れを強要された結果、五一歳、五六歳、六一歳の選定定年制度が昨年一〇月に導入されています。国鉄関連の約一千社がこれと同じ状況にあります。

第四に、国鉄労働者の受け入れを次つぎと表明している自治体でも首切りの不安はつたることです。太平洋ベルト地帯を除けば新卒の就職先は限られています。新卒者はいつた

いどこに就職すればよいのでしょうか。しかも自治体等の国鉄労働者受け入れには土地が絡んでいることです。東京都は両国駅北口、川崎市は鶴見操車場跡地、埼玉県は大宮操車場跡地という具合です。こうして矛盾は地域にしわ寄せされ、政府と自治体の矛盾——政府は自治体に地方行革で人減らしを強要しているのですから——も激化せずにはおきません。

第五に、円高で民間企業もかつてない人減らし合理化に着手せざるをえない状況にあることです。しかも、円高は新たな状況をつくり出しています。これまでのように「合理化」策が経費削減、要員削減にとどまらないことです。外国産品の購入、工場の海外進出が必至の状況になることです。後者は国内の雇用機会を大幅に減らします。しかも、工場の海外進出は好況産業といわれる自動車、電機にとりわけいちじるしいという特徴があります。自動車の場合海外での生産高は現在約一〇万台、これが二―三年後には一八〇万台になるといわれています。そのうえに「合理化策をさらに合理化」（日経、一月一五日付）するといわれる合理化が進行中なのです。

第六に、民間企業でも首切りが続出していることです。鉄では川崎製鉄が今後五年間に四五〇〇人削減を決めました。新日鉄では室蘭製鉄所が片肺操業になっています。とりわけはげしいのが造船業界です。日立五〇〇〇人、石川島播磨四〇〇〇人、川崎重工二六六〇人、住友重機一四五〇人、日本鋼管造船部門一三八五人、三菱重工一五〇〇人、三井造船二〇〇〇人というのがそのあらましです。全労働者数の四六%から一二%の人減らしです。

NTT、日本たばこ等の民営化の人減らしもいよいよこれから本番です。教育労働者にも「学校選択の自由」の名のもとにクビ切りの嵐が襲いかかろうとしています。だからこそ、政府、独占は国鉄「行革」、とりわけ二万の希望退職に全力をあげるのです。日本労働運動の機関車である国労が「行革」戦争に敗北すれば、その敗北はたんに国鉄のみにとどまらず、全労働者に波及するからです。

債務問題 国鉄「行革」の第二の弱点がいわゆる債務問題です。その矛盾は次の諸点にあらわれています。

第一に、赤字をなくすことを目的とする「答申」が「民営・分割」で逆に負債をふやしていることです。八七年四月の本来の負債は二五・四兆円、ところが一一・九兆円も水増しされ三七・三兆円とされていることです。

第二に、国鉄は赤字倒産会社ではないことです。負債は二五・四兆円、ところが財産は一〇〇兆とも二〇〇兆ともいわれているからです。国鉄はおそらく日本最大の地主でしょう。六万七千ヘクタールもの土地をもつからです。この他固定資産、流動資産、人的資産は数限りません。一〇〇兆マイナス二五・四兆、あるいは二〇〇兆マイナス二五・四兆の算術は三歳の幼児でもわかります。

第三に、資産評価、分割会社のバランスシートが欠落だらけでめちゃくちゃだとうことです。第一表、第二表がそれです。二月一七日からは確定申告。こんな貸借対照表は地域の税務署でも認めないはずだ。

第四に、国鉄の負債の内容がまったく明らかにされていないことです。つまり、独占に

は一銭の負担も背負わされていないことです。

第五に、逆に国民への負担、犠牲が一六・七兆円にもものぼることです。そのために国鉄への財政補助は六七年以降、一挙に現状の二倍にも達します。というのは、八五年度に六〇二五億円であった国鉄への助成金は八七年度以降、一・三兆円から一・四兆円にも達するからです。この他、まだ一兆円以上が必要との試算も明らかにされています。

土地問題 第三に土地問題です。これが国鉄「民営」化の眼目です。「答申」は二六〇〇ヘクタールの土地を五・八兆円で大安売りすることがいわれています。ところが、実際には第三表のようにわずか一六〇ヘクタールで約五・二兆円にもものぼるのです。つい最近、国鉄の土地問題で三四億円もだましとられるというさき事件がおこりました。これなどは、国鉄の土地がいかにポロイ儲け口になっているかを示すものです。

この先頭にたつのが中曽根です。これは田中の河川敷とは比べようのない規模をもつものです。ですから中曽根をめぐる「黒い霧」がいわれ、週刊誌、月刊誌が大疑獄事件の可能性を強く示唆するのです。

第四に、ローカル線切り捨て、運賃値上げによる国民の足の切り捨てです。

その他、今の国鉄職場が無法地帯と化していること、法律違反の組合無視が公然とおこなわれていること、「民営・分割」促進のポスターにあらわれた国会無視・国民無視の既成事実の積み上げが公然と示されているような議会制民主主義の否定があります。

以上述べた国鉄「行革」にともなう矛盾は、国鉄労働組合を中心とするたたかいがあってはじめて顕在化するものです。したがって、独占・政府自民党は「雇用安定協定の締結」を人質に、国労の孤立化に全力をあげるのです。

右翼再編もすで行き詰まり

矛盾の展開はこれにとどまりません。順調に推移しているかに伝えられる労戦の右翼再編の母体、全民労協にもおよんでいます。

第一に、春闘の停滞です。全民労協がのさばりだしてから春闘はさんたんたる状況を呈するようになりました。

第二に、労働者のだれもが全民労協を信頼してはいないことです。その典型が昨年の鉄鋼労連の意識調査です。全民労協を支持する民社、社会党の支持率が一一・二%、一〇・二%と前回調査——これは八一月調査ですが——に比べ、じつに六・二%、一三・七%も低下しました。その結果、一六・一%の支持率にすぎない自民党がトップに踊りだしたというわけです。

第三に、このことの当然の帰結ですが、組織労働者の割合が二九%をきって二八・九%になったことです。これなどは、いまの労働組合がいかに労働者に信用されていないかを、残念ながら示すものです。組織率が十年連続して減少していること、組合数が三三年ぶりに前年より組合減少していることはその結果にすぎません。

第四に、全民労協の組織もすでに頭うちになっていることです。全民労協の組織推移は八一年一二月の統一準備会発足時に三九単産・三八〇万人、八二年一二月の全民労協発足時に四一単産・四二三万人、八三年末には総評第二陣、第三陣が全民労協に参加した結果

五四単産・四八四万人となりました。しかしそれ以降、友好組合・オブザーバー組織の制度を新設しましたが八四年末には五四組織、一オブ組織、五友好組織で五〇四万人と前年にくらべ二〇万人ふえたにすぎません。八五年末には民営移行の全電通、全たばこが加入した結果五三六万人になりましたが、全労働者四三〇一万人に占める比率はわずか一二・四六%、組織労働者一二四一・八万人に占める比率も四三・一六%にすぎません。これではとても全労働者を代表する組織とはいえません。

第五に、既成ナショナル・センターとの対立も激化していることです。総評と同盟との間に全労協の位置づけをめぐって対立がありますが、最大の問題は会費、そして地域組織をめぐるものです。そして現在、官公労の問題が浮上し始めています。この問題についてはJ.C.、同盟・全官公、総評の間でそれぞれに思惑がありますから、全労協の連合体移行、ましてや八九年度に予定されている統一ナショナルセンター化は容易じゃないという事です。

当面するわれわれの任務

社会党の問題については本誌第二八八号、等二九〇号、第二九一号を参照していただきたいのですが、これからの党、労働運動の課題について最後にふれておきたいと思えます。当面の任務の最大の課題は原対協のような組織を政策課題の一つ一つの領域でつくりあげる事です。原対協の教訓はいかなるものであったのでしょうか。第一は、各県段階（原発立地地域、二四道府県）に原発等対策特別委員会を設置し、共闘組織や大衆組織を指導できる体制をつくったことです。第二は、それら関係道府県を横断的に組織する「原対協」を組織化したことです。第三は、その中心に社会党の中執や国会議員といった人びとではなく、第一線の活動家党员が座ったことです。

いまもつと時期が成熟しているのが国鉄「行革」です。新宿地区の共闘会議が東京に拡がり、いまや大衆レベルの全国組織が結成されようとしています。これを全国の党組織につなげる事です。国鉄問題はすでにみたように、原発問題以上に大きく広い課題です。政党との協力問題は、当然、統一戦線の性格を合わせものになります。その他、今後、靖国、日の丸・君が代・天皇問題、農業問題もでてきます。一つ一つの問題が政治連合、つまり統一戦線問題につながります。

これまで理論的のみにみられていた政治的統一戦線がいよいよ現実の問題となってきました。いわば応用問題です。そのためには原則がしっかりしていることが必要です。高等戦術はしっかりとした足腰、基礎訓練があつてはじめて可能です。

そのことをしっかりとおさえ、第一に一人ひとりが指導部との心構えで、第二に上部の指導待ちではなく、自分たちの手で大衆闘争をつくり、第三にたたかう路線を堅持しうる指導部を確立してゆく方針をわれわれが追求するとき、「勝利の展望」は開けることに自信をもつことです。

(注) 本稿では国鉄「行革」に焦点をあて分析しました。日教組、自治労、その他の仲間たちは自らの職場の状況を報告してくださいれば幸いです。また、職場における敵の弱点、わが方の姿勢についてぜひ報告、加筆して下さることをお願いします。

官公労再編の現段階と当面の任務

丸山論文『自治労通信』二月号を論ず

全労協第四回総会（八五年一月一日）以降、総評および総評傘下官公労組合に、官公労「統一」→「全統」→「全統統一」という名で、労働戦線の右翼的再編に同調する動きが目立ってきた。それらの動きの主なるものは次のようなものである。

総評は単産・県評代表者会議（八五年二月一日）に「労働統一に関する当面の方針」を明らかにした。この文章は「全統統一にむけてのとりくみ」「全労協の連合体移行論議への対応」からなる。

前者では「大会決定の具体化」として、(1)全統統一のための合意形成、(2)関係団体との協議、(3)官公労の話し合いの場の設定がいわれ、「全統統一への青写真づくり」については、(1)骨格、骨組みを八六年度の総評定期大会に提起すること、(2)八七年の全労協の連合体移行までに青写真の具体化をはかること、(3)素案を五月の第四回拡大評議員会に提出するとし、「官公労の話し合いのテーブル作り」がこつこつと進んでいる。

①大会決定の『総評官公労と他団体の官公労組との間に話し合いの場を設定する』との方針にもとづき、官公労レベルの懇談、交流、話し合いのテーブル作りを促進する。
②それと併行して、官公労と全労協、官民の単産間（中央・地方で）の交流、懇談をすすめる。そのため総評としても関係各組織に働きかけていく。

後者については、資料で明らかのように大会決定にかかわる三つの問題（①五項目補強見解、②八五年大会の三つの問題点、③「民間部門の全国的中央組織」との表現、④国際自由労連一括加盟、⑤地域組織、⑥財政と併存（二重加盟）問題）で、総評の主張は「ほぼとりいれられた」との視点から、全労協の連合体移行論議に「総評が一致して対応」することがいわれている。

この後、総評は八六年一月一日、第二回拡大評議員会を開き、「労働戦線統一に関する当面の方針」を決めたが、この方針は前述の単産・県評代表者会議の方針そのままであった。

私たちが驚かせたのは、自治労第八三回中央委員会（八五年二月一日）に提出された、いわゆる自治労の「新方針」である。「全統統一にむけた官公労働組合の組織的結集を二年間を目的とする」ことが唐突に提案され、労働戦線の右翼再編をすすめる人びとを喜ばせた。この提起は今後の官公労再編問題に重大な影響を与えかねない文書であるから、関連部分を全文引用しておく。

「(2)当面の（労働戦線統一問題についての）対応

①自治労は、大会等で確認してきた基本的立場からして、現在の労働統一をめぐる動向を一切否認し孤立を辞さないとする立場はとりえない。また、全労協が、民間先行の結集体としてつくられてきている経過を確認しつつも、全統統一の母体そのものとは考

えられない。

②自治労は、組織の特性と社会的責務を踏え、官・民分断、官・官分断を克服し、労働運動の前進、労働戦線の全的統一にむけ積極的役割を果たす。このため、八〇年代中に全的統一の合意形成をなしとげるとする総評方針を積極的に受けとめ支持する立場から、全的統一にむけた官公労働組合の組織的結集を二年間を目的にはかる。そのため、組織内討議はもちろん、あらゆる関係組合との協議を意欲的に推進する。民間労働組合の結集体として存在する全労協を全的統一にむけた組織対象ととらえ、同時にすべての民間労働組合との全的統一にむけた運動的・組織的条件を成熟させ、八〇年代中の全的統一の合意形成を達成することを追求する。

③全的統一にむけた条件の成熟のために、重視しなければならない運動課題は、(A)労働基本権確立、(B)臨調行革反対、(C)地域運動(地方自治確立を含む)推進、(D)反戦・平和、護憲、などである。

④また、既に、全労協発足当初から指摘されている「五項目補強」の課題および「中間報告」、「進路」に含まれた三つの問題については、総評に対しても引続き解決の努力を求めるとともに、民間労働組合を含めた運動を職場・地域からいかに展開していくのかをより重視し、実践的な問題ととらえ、運動的にも組織的にも多数派形成を展望していくこととする。⑤以上を踏まえ、自治労は、総評が提起している「労統統一に関する官公労の立場と条件」および「全的統一構想(案)」の組織討議を推進し、全的統一にむけた総評の組織努力を全面的に支持しバックアップするとともに、総評に対しては、(A)全的統一を単なる理念ではなく、それにむけての具体的展望とプロセスを明らかにする、(B)何故、今、全的統一を追求しなければならないかを組合員の理解と納得が得られるよう簡明に示す、(C)統一ナショナル・センターの果たすべき役割・任務についてより鮮明にする、ことを求めることとする。

この「新方針」については、本誌第二八七号すでに論じた。

一一

以上が昨年末までの官公労再編についての主だった動きであった。この動きに全面歓迎の意をはやばやと述べたのが、いま労働の右翼再編の主導権をめぐってしのぎを削っている鉄鋼労連と全電通である。

鉄鋼労連の中村委員長は八五年二月一九日の鉄鋼労連中央委で、社会党の「新宣言」とも関連させこう述べた。

「(労働戦線の)統一運動の推進にとつて、『社会党の新宣言にみられる現実路線への軌道修正』や官公労働組合の内部における『統一に向けての現実的な対応を試みようとする動き』など、歓迎すべき情勢変化も生じている」

また、全電通の山岸委員長は八六年一月七日の旗開きで、もつと露骨にこう述べている。「官公労の取組みも、総評執行部自体、極めて前向きな姿勢で再編成への気運醸成のための指導力を発揮しつつあること。全通・自治労はもちろんのこと、最近は公務員共闘傘下の有力組合の中にも、労働戦線統一問題を前向きに捉える動きが出始めたことな

ど、新たな前進への芽が生まれつつある」
鉄鋼や全電通は日本の労働組合でも札付き組合である。こうした組合がほめたたえ、舌なめずりをする方針とはいったい何を意味するか、ぜひとも考えなければならぬことであらう。

三

年が明けるや官公労再編をめぐる動きはさらに激しくなった。真柄総評事務局長が「月刊総評」二月号に「労働戦線の全的統一の実現のために」と題した個人論文を発表したと、第二に、自治労の丸山委員長が自治労の役員・活動家むけに発行されている「自治労通信」に「全的労戦統一を主体的な課題に」と題する論文を発表、広範な討議を呼びかけたことである。

真柄論文の目的は、総評方針「労戦統一に関する当面の方針」の具体化をめざしたものである。そこでは、全民労協を母体とする現在の右翼再編について「(全民労協の連合体移行は)全民労協発足にあたってのいわば了解事項」「信義上それに異論をさしはさむことはできない」とし、五項目補強見解についても、「問題は文書にどうとりいれられるかよりも、そういう内容の運動が実際に展開されるかどうか」「文字づらばかり気にして大切なことを見失わない」ことが重要との視点から、「全的統一」を進める基本的な考えの素案が明らかにされている。これを基本に「全的統一への青写真」をつくることを意図したものである。

具体的には「すすめ方」として、(1)全的統一のための準備会または懇談会を本年度総評大会後できるだけ早い時期に発足させる。この準備会または懇談会で統一ナショナル・センターの組織、機能、役割、運動およびそこいたるプロセスについて討議を行う、(2)この準備会は労働四団体と民間代表(全民労協あるいは連合組織)、官公労代表で構成する、(3)この官公労代表の母体として、官公労分野の共通テーブルを先行して作る、さらに総評・同盟・新産別など官公労組織を抱えるナショナル・センター、公務員共闘・公労協、全官公などの単産代表、中立的な組織の代表からなる「官公労連絡懇談会」を夏をめどにつくることがいわれている。

つまり、民間の「中央組織」と官公労の「組織」に橋をかけようというのである。いわゆるブリッジである。

四

丸山論文の意図は、総評方針、真柄論文の内容を援助することであるが、当面はすでに述べた自治労の「新方針」第五項、くり返して恐縮だが、「(A)全的統一を単なる理念ではなく、それにむけての具体的展望とプロセスを明らかにする、(B)何故、今、全的統一を追求しなければならないかを組合員の理解と納得が得られるよう簡明に示す、(C)統一ナショナル・センターの果すべき役割・任務についてより鮮明にする」ことに意が注がれている。

それは丸山論文の構成が「はじめに」「全的統一の必要性」「地域共闘で統一の基盤を」「むすび」となっていることにも明らかである。丸山論文は「全的統一」の「必要性」を

「簡明」に示しているだろうか。丸山委員長の意気込みとは裏腹にひじょうにわかりずらいものとなっている。それも当然である。というのは、聡明な丸山委員長にあっては、こんにちの労戦の右翼再編の本質、経過から「全統一」がはじめから虚構であり、「官」と「民」の間に橋をかけることが、総評労働運動にどういう事態をもたらすかは、とうにご承知のことであるからだ。にもかかわらず、丸山委員長は「全統一の必要性」を訴えねばならない。しかも、自治労は総評最大の、というよりは日本労働運動では最大の単産であり、その影響力はまことに大きいのであるから、そのご苦労に心から敬意を表したい。

同時にもう一つのことを申し上げたい。自治労の態度いかに、たんに自治労のみならず日本の労働運動全体、さらには日本の政治全体に決定的影響を与えずにはおかないという事実である。丸山委員長はこういわれている。

「労働戦線の統一について傍観者の立場に立つことはありえないし許されない。そうした立場をとることは、結果的には選別再編成を許し、全統一の機を失なわしめることになる。

われわれが一貫してつくりあげてきた総評運動、自治労働の質、組織実態を、さらに発展させることを基本にきちんと踏まえたうえで、関係するあらゆる人々と議論し、全統一にむけた運動的・組織的条件の成熟を明したいと思っている。こうした努力は、『官公労の労働戦線に対する対応が遅れていることが統一を阻害している』という民間の批判に比べると、民間部門のみのナショナル・センターの固定化という一部の動向を許さず、全統一の達成に必ずやつながると思うのである」（『自治労通信』一九八六・二・一、七頁）。

私もこの丸山委員長の良き意図が成功することを心から欲する。しかし、丸山委員長の善意は「総評運動、自治労働の質、組織実態」を「さらに発展」させるだろうか。私には疑問に思われる。

以下、丸山論文を中心に官公労再編→「全統一」の動きが何をもたらすか、事実に測りて考えてみたい。

（滝野 忠・つづく）

◇ シンポジウムのお知らせ ◇

来る三月九日（日、午後一時～五時）、国鉄『分割・民営化』は阻止できる」をメインテーマに、正念場にさしかかりつつある国鉄闘争をどう発展させるかについてシンポジウムを急ぎよおこなうことになりました。詳細は読者の皆さまには案内状をお送りします。ぜひご出席くださいますよう、お願いします。

（編集部）

◇ 読者からのおたより ◇

たいへんごぶさたいたしております。社会党が「民営・賛成、分割・反対」を発表するとのこと。本当に労働者の実態に依拠しうる「革命の党」にするべく、北海道から全力で突き上げます。がんばりましょう。
(北海道・A)

編集部より 国鉄「行革」の矛盾は一に首切り、二に債務、三に土地、四に足です。ようやく国会で土地問題の内情が暴露され始めました。これを契機に監理委「答申」の虚構を突き崩し、大衆運動の力で勝利の展望を切り拓きましよう。情勢は「勝てる」条件をつくっていかれますから。

第二八八号付の「『新宣言』は統開大会へ」の座談会はいへん勇気づけられ、私を元気にしてくれた記事でした。今後とも社会党・総評の右傾化阻止のためにがんばっていたく貴誌を、心から応援するのです。
(愛知・Y)

編集部より いまは「戦国時代」になりつつあります。私たちの力を信じ明るく楽しく布石、布陣に全力をつくしましょう。

階級闘争を放棄した「新宣言」に失望するだけでなく、今後とも、この道北の寒村で同志とともにたたかっていく決意です。
(苫前・T)

編集部より 「決議」はたいへんな成果です。「新宣言」に反対するみんなの力で勝ちとられたものです。前号の座談会、ご感想を寄せて下さい。

よい勉強になります。今がふんばりどきでしょうが、確信をもってがんばっていききたいと思っています。ますますの発展を祈ります。
(愛媛・O)

カクコたる意志で八六年も微力ながらがんばりたいと思います。
(島根・K)

社会通信による情勢とたたかう同志の実態等、私たちの運動に大きく影響をもっていることを感謝いたし、今後ともよろしく願います。
(大牟田・K)

前略 毎日の活動ご苦労さまです。私たちの正しい進路を指し示す「社会通信」を毎号嬉しみに致しております。なお二月に発行されるものの中に、八六春闘をどのように闘うべきか、その情勢と私たちの任務についてのせていただければたいへんありがたいと思います。
(新潟・T)

編集部より、次号で予定しております。ご期待下さい。